



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 **東ソー株式会社**

(コード番号：4042 東証第1部)

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準等に一部簡便的な手続きを用いております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 8 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	173,067	23.2	4,728	△45.8	5,088	△47.3	1,828	△68.4
18年3月期第1四半期	140,459	17.1	8,723	42.8	9,663	48.0	5,782	27.9
(参考)18年3月期	648,810		47,459		49,731		27,532	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	3	06	-	-
18年3月期第1四半期	9	67	-	-
(参考)18年3月期	45	74	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	723,146	157,335	21.8	263	19
18年3月期第1四半期	609,212	130,175	21.4	217	74
(参考)18年3月期	637,476	159,111	25.0	265	75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,173	△ 34,809	49,188	34,115
18年3月期第1四半期	△ 2,203	△ 16,295	21,031	21,240
(参考)18年3月期	33,685	△ 33,617	△ 699	18,408

【 参考 】

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）
平成 18 年 5 月 11 日発表の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 770,000	百万円 50,000	百万円 24,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 15 銭
通期予想営業利益 53,000 百万円

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

【 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 】

当第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)のわが国経済は、企業業績の改善に加え、設備投資及び個人消費の増加により、景気は引き続き緩やかに回復いたしました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等原燃料価格が急激に上昇いたしましたことから、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の主力製品について国内価格の値上げを実施してまいりましたが、一部製品の海外市況は軟化いたしました。機能商品事業におきましては、引き続き出荷が一般的に好調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループはコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大、製品価格の是正、収益力の強化及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、当第1四半期より日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化いたしました。

この結果、売上高は1,730億67百万円と前年同期に比べ326億8百万円の増収となりました。しかしながら、積極投資による償却費、隔年大型定修による修繕費等の固定費の増加により、経常利益は50億88百万円と前年同期に比べ45億75百万円の減益、当期純利益は18億28百万円と前年同期に比べ39億54百万円の減益となりました。

当第1四半期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ価格が大幅に上昇するなど、総じて原料は高値で推移いたしました。このため、原料の多様化によるコスト削減を進めるとともに、エチレン、プロピレン及びアロマ製品の国内価格及びスチレンモノマーの輸出価格の値上げも実施いたしました。

ポリエチレンは、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を受けて国内価格は値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内価格の値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ79億12百万円(17.4%)増加し534億96百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ17億47百万円(61.9%)減少し10億76百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、定期修繕の実施等の影響により、国内外ともに出荷が減少いたしました。塩化ビニルモノマーは、昨年度能力増強を実施し、輸出が増加いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内出荷が増加いたしました。市況につきましては、原料価格上昇による値上げの実施により、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、国内価格が上昇いたしました。

セメントは、国内出荷は災害復旧工事が終わり官需が減少しましたが、輸出は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ12億91百万円(3.0%)増加し447億58百万円となりましたが、営業損益は前年同期に比べ41億44百万円悪化し30億67百万円の損失となりました。

機能商品事業

日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、ウレタン用原料が機能商品事業の製品に新たに加わりました。

エチレンアミンは、昨年度実施した能力増強が寄与し、輸出が増加いたしました。また、国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては、出荷が国内外ともに堅調に推移し、値上げも実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内外ともに増加し、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷は国内外ともに堅調に推移いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに大幅に増加いたしました。ゼオライトは自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、出荷は横ばいに留まりましたが、アジア及び欧州向けで値上げを実施いたしました。

石英ガラスは、半導体市場の好調及び液晶パネル市場の拡大により、出荷も国内外ともに増加いたしました。スパッタリングターゲットは、国内出荷は増加し、海外におきましては堅調に推移いたしました。

水処理装置・薬品は、大型工事物件の完工売上があった前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 230 億 61 百万円 (57.0%) 増加し 634 億 91 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 20 億 11 百万円 (47.7%) 増加し 62 億 26 百万円となりました。

サービス事業

商社、物流及び建設関連子会社の業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ 3 億 42 百万円 (3.1%) 増加し 113 億 20 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ 1 億 14 百万円 (18.8%) 減少し 4 億 93 百万円となりました。

【 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 】

総資産は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化、南陽事業所における発電設備及びアニリン製造設備への投資による固定資産の増加等の結果、前期末に比べ 856 億 69 百万円増加し 7,231 億 46 百万円となりました。

負債は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化及び借入金等の増加により、前期末に比べ 747 億 32 百万円増加し 5,270 億 7 百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が減少した結果、前期末に比べ 17 億 76 百万円減少し 1,573 億 35 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 157 億 7 百万円増加し 341 億 15 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 46 億 4 百万円、減価償却費が 86 億 68 百万円であったものの、法人税等の支払額等により 11 億 73 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により 348 億 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により 491 億 88 百万円の収入となりました。

要約連結財務諸表

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		前年同四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売上高	173,067	100.0	140,459	100.0	32,608	23.2	648,810	100.0
II 売上原価	143,231	82.8	110,529	78.7	32,702		514,397	79.3
売上総利益	29,835	17.2	29,929	21.3	△ 94		134,412	20.7
III 販売費及び一般管理費	25,107	14.5	21,206	15.1	3,900		86,952	13.4
営業利益	4,728	2.7	8,723	6.2	△ 3,994	△45.8	47,459	7.3
IV 営業外収益	1,962	1.1	2,201	1.6	△ 239		7,570	1.2
受取利息及び受取配当金	634		707		△ 73		968	
持分法による投資利益	-		208		△ 208		2,365	
その他営業外収益	1,328		1,285		42		4,236	
V 営業外費用	1,602	0.9	1,261	0.9	341		5,298	0.8
支払利息	1,046		953		92		3,919	
持分法による投資損失	66		-		66		-	
その他営業外費用	490		308		182		1,378	
経常利益	5,088	2.9	9,663	6.9	△ 4,575	△47.3	49,731	7.7
VI 特別利益	12	0.0	39	0.0	△ 26		4,055	0.6
VII 特別損失	495	0.3	186	0.1	309		4,329	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,604	2.7	9,516	6.8	△ 4,911	△51.6	49,458	7.6
法人税等	2,869	1.7	3,926	2.8	△ 1,057		20,709	3.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 93	△ 0.1	△ 193	△ 0.1	100		1,216	0.2
四半期(当期)純利益	1,828	1.1	5,782	4.1	△ 3,954	△68.4	27,532	4.2

(2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期		増 減	前年同四半期	
	当第1四半期 平成18年6月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	331,762	45.9	295,664	46.4	36,097	274,699	45.1
現金及び預金	35,742		19,326		16,416	21,932	
受取手形及び売掛金	166,591		163,910		2,681	144,208	
棚卸資産	106,939		91,969		14,970	90,711	
その他	22,488		20,458		2,029	17,847	
II 固定資産	391,384	54.1	341,812	53.6	49,571	334,513	54.9
有形固定資産	294,899		253,745		41,154	255,838	
無形固定資産	10,558		6,561		3,996	6,429	
投資その他の資産	85,926		81,505		4,420	72,244	
資産合計	723,146	100.0	637,476	100.0	85,669	609,212	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	328,874	45.5	287,968	45.1	40,905	290,056	47.6
支払手形及び買掛金	95,794		87,738		8,056	80,641	
短期借入金	184,813		150,498		34,315	171,925	
一年内償還社債	7,000		7,000		-	-	
その他	41,266		42,731		△ 1,465	37,489	
II 固定負債	198,133	27.4	164,307	25.8	33,826	164,809	27.0
社債	25,000		25,000		-	32,000	
長期借入金	141,912		108,721		33,190	105,763	
退職給付引当金	21,342		19,816		1,525	20,078	
その他	9,878		10,768		△ 889	6,967	
負債合計	527,007	72.9	452,275	70.9	74,732	454,866	74.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	38,802	5.3	26,089	4.1	12,713	24,170	4.0
(資本の部)							
I 資本金	40,633	5.6	40,633	6.4	-	40,633	6.7
II 資本剰余金	29,970	4.2	29,970	4.7	-	29,864	4.9
III 利益剰余金	79,597	11.0	79,765	12.5	△ 167	59,837	9.9
IV その他有価証券評価差額金	11,095	1.5	12,982	2.0	△ 1,887	5,580	0.9
V 為替換算調整勘定	△ 2,859	△ 0.4	△ 3,214	△ 0.5	354	△ 4,708	△ 0.8
VI 自己株式	△ 1,102	△ 0.1	△ 1,026	△ 0.1	△ 76	△ 1,032	△ 0.2
資本合計	157,335	21.8	159,111	25.0	△ 1,776	130,175	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計	723,146	100.0	637,476	100.0	85,669	609,212	100.0

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前年同四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		4,604	9,516	49,458
減価償却費		8,668	6,116	29,173
売上債権の減少額 (△増加額)		4,470	9,220	△ 9,580
棚卸資産の減少額 (△増加額)	△	5,576	△ 7,909	△ 8,382
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,016	△ 5,277	1,154
法人税等の支払額	△	11,053	△ 13,230	△ 23,049
その他	△	957	△ 638	△ 5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173	△ 2,203	33,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△	30,945	△ 14,240	△ 37,960
投資有価証券の取得による支出	△	7,159	△ 546	△ 1,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3,566	-	-
その他	△	270	△ 1,508	5,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,809	△ 16,295	△ 33,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金・社債の純増加額 (△減少額)		45,746	24,799	5,113
配当金の支払額	△	1,798	△ 3,597	△ 5,390
少数株主からの払込みによる収入		4,833	-	-
その他		406	△ 170	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,188	21,031	△ 699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	134	440
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		15,580	2,667	△ 191
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,408	18,572	18,572
VII 新規連結・連結除外等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		126	-	27
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		34,115	21,240	18,408

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	53,496	44,758	63,491	11,320	173,067
営業費用	52,420	47,826	57,265	10,827	168,339
営業利益（△損失）	1,076	△3,067	6,226	493	4,728

前年同四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	45,584	43,467	40,429	10,977	140,459
営業費用	42,760	42,389	36,215	10,370	131,736
営業利益	2,823	1,077	4,214	607	8,723

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810
営業費用	189,520	193,834	174,039	43,954	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459